

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 玉井商船株式会社

【英訳名】 TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野展雄

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木原豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木原豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	644,077	963,629	4,557,716
経常損失 () (千円)	490,243	232,155	451,324
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 () (千円)	822,648	203,295	822,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	839,091	187,006	728,648
純資産額 (千円)	4,504,612	4,426,552	4,615,038
総資産額 (千円)	15,308,905	13,882,984	13,985,632
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	42.61	10.53	42.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.3	30.6	31.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第108期第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失()は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。また、第108期の親会社株主に帰属する当期純損失()は、営業損失()及び固定資産に係る減損損失の計上等によるものであります。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1） 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前連結会計年度同様に全体として穏やかな経済成長が継続しました。先進国については前第4四半期連結会計期間と同様にEU圏のBREXITに対する不安や頻繁に発生するテロ事件等があり、また米国経済ではトランプ政権の政策実施に対する期待や不安等がありますが、雇用情勢の改善が続き、個人消費も底堅く推移し、堅調に経済が回復してきました。新興国についても、中国の経済発展がニューノーマル（新常态）に入っており、今秋開催予定の5年に一度の中国共産党全国代表大会に向け、政策による後押しが堅調に続くことが期待され、また経済の上昇率が上方修正されかつ安定してきたこと等により更に改善してきました。他の新興国に関しても、まだまだ本格的ではありませんが、漸く経済が反転する兆しが見えてきております。さらにインド、ロシア、インドネシア、フィリピン等アジアの国の成長も力強さを増しつつあります。また地政学的リスクが継続中の地域もありますが、全体としては穏やかな拡大基調を維持しており、今後更なる成長が期待されます。一方、わが国経済も、輸出増、株高、企業の好業績等により、以前より改善傾向にあります。

外航ドライバルク船の海運市況は、2016年2月に経験したバルチックインデックスが始まって以来、未曾有の最悪の状態から徐々に脱出途上にあります。今後の時間の経過と共に中国、その他新興国の経済発展に伴う更なる船舶需給バランスの改善が求められています。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、安全と顧客へのサービスを第一に市況リスクと運航リスクの軽減に傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、さらに新規カーゴの獲得に努力しておりますが、全体的な船腹量と貿易量のアンバランスの改善が停滞していること等による運賃の低迷、その他天候に伴う採算の悪化等により前年同四半期からは改善しましたが、未だ正常な収益を上げることが可能な段階には至っておりません。

この結果、営業収益は963百万円（対前第1四半期連結累計期間比319百万円、49.6%増）、営業損失は206百万円（前第1四半期連結累計期間410百万円の営業損失）、経常損失は232百万円（前第1四半期連結累計期間490百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は203百万円（前第1四半期連結累計期間822百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や海外向けのセメントクリンカーの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、航海数が増加や市況が低調ながら改善した結果、704百万円（対前第1四半期連結累計期間比323百万円、85.0%増）となりました。営業利益面は、航海数の増加や燃料油価格の高騰等で営業費用が増加した結果、116百万円の営業損失（前第1四半期連結累計期間304百万円の営業損失）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間とほぼ同様に推移し、223百万円（対前第1四半期連結累計期間比 3百万円、1.6%減）となりました。営業利益面では、子会社での船員数の減少による船費の減少の影響が大きく、3百万円の営業利益（同3百万円、708.6%増）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、36百万円（対前第1四半期連結累計期間比 0百万円、1.0%減）、営業利益は、11百万円（同 0百万円、5.5%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（105百万円）控除前のものです。

（2） 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、13,882百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより96百万円増加した一方、固定資産が主に有形固定資産の減価償却に伴い199百万円減少したことによるものです。負債は9,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより329百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで243百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失203百万円による株主資本の減少203百万円とその他の価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加14百万円などにより、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、4,426百万円となりました。

（3） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4） 研究開発活動

該当事項はありません。

（5） 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（6） 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,268,000	19,268	
単元未満株式	普通株式 39,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,268	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式214株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	13,000		13,000	0.06
計		13,000		13,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
海運業収益	607,577	927,500
海運業費用	910,049	1,039,720
海運業損失()	302,472	112,219
その他事業収益	36,500	36,129
その他事業費用	9,463	11,573
その他事業利益	27,037	24,555
営業総損失()	275,434	87,663
一般管理費	134,769	119,281
営業損失()	410,204	206,945
営業外収益		
受取利息	346	184
受取配当金	13,838	12,743
その他営業外収益	1,846	1,809
営業外収益合計	16,031	14,736
営業外費用		
支払利息	35,351	30,253
支払手数料	5,000	5,000
為替差損	54,786	4,693
その他営業外費用	932	0
営業外費用合計	96,070	39,946
経常損失()	490,243	232,155
特別損失		
減損損失	404,664	
特別損失合計	404,664	
税金等調整前四半期純損失()	894,908	232,155
法人税、住民税及び事業税	347	261
法人税等調整額	74,452	30,759
法人税等合計	74,104	30,497
四半期純損失()	820,803	201,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,845	1,638
親会社株主に帰属する四半期純損失()	822,648	203,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	820,803	201,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,288	14,651
その他の包括利益合計	18,288	14,651
四半期包括利益	839,091	187,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	838,761	188,687
非支配株主に係る四半期包括利益	330	1,681

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,786	967,409
海運業未収金	190,051	193,022
貯蔵品	267,911	259,391
繰延税金資産	6,116	8,143
その他流動資産	255,887	224,556
流動資産合計	1,555,753	1,652,522
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	9,994,669	9,766,513
建物（純額）	274,905	270,893
器具及び備品（純額）	3,362	2,805
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産（純額）	16,868	16,281
有形固定資産合計	11,043,445	10,810,132
無形固定資産	1,540	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	793,591	815,272
退職給付に係る資産	49,096	52,037
繰延税金資産	423,461	438,200
その他長期資産	118,745	113,378
投資その他の資産合計	1,384,893	1,418,889
固定資産合計	12,429,879	12,230,461
資産合計	13,985,632	13,882,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	190,996	157,414
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,075,562
未払法人税等	16,401	7,626
繰延税金負債	137	
前受金	355,163	651,327
賞与引当金	28,676	6,687
その他流動負債	86,602	144,160
流動負債合計	1,793,110	2,122,778
固定負債		
長期借入金	6,340,180	6,083,468
繰延税金負債	839,137	831,757
特別修繕引当金	202,332	221,532
退職給付に係る負債	32,277	33,600
長期未払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,926	12,981
その他固定負債	111,928	111,613
固定負債合計	7,577,483	7,333,653
負債合計	9,370,594	9,456,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,206,817	3,003,521
自己株式	1,619	1,619
株主資本合計	4,187,465	3,984,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,330	268,939
その他の包括利益累計額合計	254,330	268,939
非支配株主持分	173,242	173,443
純資産合計	4,615,038	4,426,552
負債純資産合計	13,985,632	13,882,984

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	247,769千円	233,673千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,920	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	380,568	227,008	36,500	644,077		644,077
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	380,568	227,008	36,500	644,077		644,077
セグメント利益又は損失()	304,016	425	12,214	291,377	118,827	410,204

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 118,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「外航海運業」セグメントにおいて、現下の低迷した海運及び売船市況により収益性の低下が認められる「NIKKEI DRAGON」を回収可能価額(正味売却価額)まで減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において404,664千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	704,197	223,303	36,129	963,629		963,629
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	704,197	223,303	36,129	963,629		963,629
セグメント利益又は損失()	116,877	3,441	11,543	101,891	105,053	206,945

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 105,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	42円61銭	10円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	822,648	203,295
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)()	822,648	203,295
普通株式の期中平均株式数(株)	19,306,986	19,306,786

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 本 雅 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。